

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所 大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏 名 田 中 克 己

T E L (078)672 - 7000

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	66,507 9.9	618 38.5	580 17.8
17年3月期	60,496 0.6	446 25.2	492 9.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	92 89.7	9 20	— —	1.8	3.7	0.9
17年3月期	48 54.4	4 85	— —	1.0	3.4	0.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,999,201株 17年3月期 9,999,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	6 00	0	6 00	59	65.2	1.2
17年3月期	7 50	0	7 50	74	154.6	1.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,923	5,177	32.5	517 78
17年3月期	15,359	5,107	33.3	510 78

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,999,201株 17年3月期 9,999,201株
 期末自己株式数 18年3月期 799株 17年3月期 799株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	31,000	170	80	0	—	—
通 期	66,000	530	290	—	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「決算短信(連結)」添付資料5ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 58 期 (平成17年3月31日現在)		第 59 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	112,299		168,566		56,267
2.受取手形	1,896,541		1,646,966		249,575
3.売掛金	5,696,599		5,596,070		100,529
4.親会社株式	16,560		19,296		2,736
5.商品	4,288,753		4,692,375		403,622
6.前払費用	24,506		43,933		19,427
7.短期貸付金	77,100		145,900		68,800
8.関係会社短期貸付金	604,000		684,000		80,000
9.繰延税金資産	226,487		158,936		67,551
10.その他	43,365		13,399		29,966
11.貸倒引当金	552,630		385,696		166,934
流動資産合計	12,433,584	81.0	12,783,749	80.3	350,165
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	574,126		540,548		33,578
2.構築物	7,756		6,668		1,087
3.機械及び装置	18,008		15,091		2,917
4.車両運搬具	6,294		6,940		645
5.工具、器具及び備品	39,518		33,088		6,429
6.土地	552,430		552,430		—
7.建設仮勘定	—		77,475		77,475
有形固定資産合計	1,198,135	7.8	1,232,243	7.7	34,108
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	28,428		26,143		2,284
2.電話加入権	8,928		7,209		1,719
3.施設利用権	40		10		30
無形固定資産合計	37,397	0.2	33,362	0.2	4,034
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	493,906		567,530		73,623
2.関係会社株式	70,000		70,000		—
3.出資金	2,295		1,710		584
4.長期貸付金	1,063,860		1,602,954		539,093
5.従業員長期貸付金	1,555		2,000		445
6.関係会社長期貸付金	32,000		28,000		4,000
7.破産債権・再生債権・更生債権 ・その他これらに準ずる債権	68,026		46,305		21,721
8.長期前払費用	2,023		2,145		121
9.繰延税金資産	228,979		376,619		147,640
10.その他	63,753		84,277		20,523
11.貸倒引当金	336,262		907,404		571,142
投資その他の資産合計	1,690,139	11.0	1,874,138	11.8	183,999
固定資産合計	2,925,672	19.0	3,139,745	19.7	214,073
資産合計	15,359,256	100.0	15,923,494	100.0	564,238

(単位：千円)

科 目	第 58 期 (平成17年3月31日現在)		第 59 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支 払 手 形	106,091		397,391		291,299
2.買 掛 金 6	2,684,907		2,240,319		444,587
3.短 期 借 入 金	6,840,828		7,163,188		322,359
4.未 払 金 2	133,357		142,278		8,920
5.未 払 費 用	13,733		13,919		186
6.未 払 法 人 税 等	16,362		121,552		105,189
7.未 払 消 費 税 等	6,296		7,067		771
8.前 受 金	2,105		6,201		4,095
9.預 り 金	8,236		7,531		705
10.賞 与 引 当 金	69,038		69,793		755
流 動 負 債 合 計	9,880,958	64.3	10,169,243	63.9	288,285
固定負債					
1.長 期 借 入 金	—		251,000		251,000
2.退 職 給 付 引 当 金	218,056		175,562		42,494
3.役員退職慰労引当金	100,859		45,047		55,812
4.預 り 保 証 金	51,947		105,226		53,278
固 定 負 債 合 計	370,863	2.4	576,835	3.6	205,972
負 債 合 計	10,251,821	66.7	10,746,078	67.5	494,257
(資本の部)					
資 本 金 4	891,000	5.8	891,000	5.6	—
資本剰余金					
1.資 本 準 備 金	853,675		853,675		—
資 本 剰 余 金 合 計	853,675	5.6	853,675	5.3	—
利益剰余金					
1.利 益 準 備 金	177,000		177,000		—
2.任 意 積 立 金	2,880,000		2,880,000		—
(1)別 途 積 立 金	2,880,000		2,880,000		—
3.当 期 未 処 分 利 益	217,667		234,679		17,011
利 益 剰 余 金 合 計	3,274,667	21.3	3,291,679	20.7	17,011
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,428	0.6	141,397	0.9	52,969
自 己 株 式 5	335	0.0	335	0.0	—
資 本 合 計	5,107,434	33.3	5,177,415	32.5	69,981
負 債 資 本 合 計	15,359,256	100.0	15,923,494	100.0	564,238

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 58 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第 59 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	60,496,410	100.0	66,507,713	100.0	6,011,302
売 上 原 価	57,346,430	94.8	63,398,741	95.3	6,052,310
売 上 総 利 益	3,149,980	5.2	3,108,972	4.7	41,007
販売費及び一般管理費	2,703,637	4.5	2,490,704	3.7	212,932
営 業 利 益	446,342	0.7	618,268	1.0	171,925
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	30,213		23,633		6,579
2. 受 取 配 当 金	10,385		10,251		134
3. 不 動 産 賃 貸 料	126,446		123,931		2,515
4. 為 替 差 益	15,434		—		15,434
5. 雑 収 入	8,498		3,178		5,319
営 業 収 益 合 計	190,978	0.3	160,995	0.2	29,982
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	65,775		105,196		39,420
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	76,217		76,807		590
3. 為 替 差 損	—		2,492		2,492
4. 雑 損 失	2,412		13,897		11,485
営 業 外 費 用 合 計	144,405	0.2	198,393	0.3	53,988
経 常 利 益	492,916	0.8	580,870	0.9	87,953
特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益	—		43,912		43,912
2. 厚生年金解散特別掛金戻入額	—		12,513		12,513
特 別 利 益 合 計	—	—	56,426	0.1	56,426
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	2,203		453		1,750
2. 投資有価証券売却損	1,050		—		1,050
3. 投資有価証券評価損	11,999		584		11,415
4. ゴルフ会員権売却損	—		2,833		2,833
5. 貸倒引当金繰入額	346,010		433,639		87,629
6. 役員退職慰労金	2,945		20,207		17,262
7. 減 損 損 失	—		1,719		1,719
8. 訴 訟 費 用	—		26,646		26,646
特 別 損 失 合 計	364,209	0.6	486,083	0.8	121,874
税 引 前 当 期 純 利 益	128,707	0.2	151,212	0.2	22,505
法人税、住民税及び事業税	118,500	0.2	175,500	0.3	57,000
法 人 税 等 調 整 額	38,295	0.1	116,293	0.2	77,997
当 期 純 利 益	48,503	0.1	92,005	0.1	43,502
前 期 繰 越 利 益	169,163		142,673		26,490
当 期 未 処 分 利 益	217,667		234,679		17,011

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 58 期 (平成17年3月31日)		第 59 期 (平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		217,667		234,679
利益処分額				
1.配 当 金	74,994 (1株につき7.5円)		59,995 (1株につき6円)	
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	— (—)		— (—)	
3.任 意 積 立 金				
(1)別 途 積 立 金	—	74,994	—	59,995
次期繰越利益		142,673		174,683

1株あたり配当金の内訳

	第 58 期 (自 平成16年4月 1日至 平成17年3月31日)			第 59 期 (自 平成17年4月 1日至 平成18年3月31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 7 5 0	円 銭 —	円 銭 7 5 0	円 銭 6 0 0	円 銭 —	円 銭 6 0 0
(内訳)						
普通配当	6 0 0	—	6 0 0	6 0 0	—	6 0 0
記念配当	1 5 0	—	1 5 0	—	—	—

(注) 記念配当1円50銭は、平成16年8月に上場10周年を迎えることによる記念配当であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……個別法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8～47年
無形固定資産……定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利キャップ取引
ヘッジ対象：借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が 1 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第 58 期 (平成17年3月31日現在)	第 59 期 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	708,101千円	755,319千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未 払 金	25,410千円 5,359千円	—千円 —千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株)の銀行借入保証 " の商品仕入債務保証 従業員の銀行借入保証(住宅取得資金他)	195,000千円 88,083千円 104,889千円	50,000千円 118,430千円 93,230千円
4.株式の状況 授權株式数 発行済株式総数	普通株式 36,000,000株 普通株式 10,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 36,000,000株 普通株式 10,000,000株 同 左
5.自己株式数	普通株式 799株	普通株式 799株
6.関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 買 掛 金	85,419千円 9,294千円	23,626千円 4,914千円
7.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	103,862千円	141,397千円

(損益計算書関係)

項 目	第 58 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第 59 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	1,254千円	9,008千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	149,873千円	144,391千円
完納奨励金	91,630千円	106,417千円
役員報酬	120,370千円	74,861千円
従業員給料手当	917,064千円	874,459千円
賞与引当金繰入額	69,038千円	69,793千円
退職給付引当金繰入額	180,561千円	130,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,496千円	12,975千円
福利厚生費	176,417千円	174,592千円
旅費交通費	57,491千円	53,059千円
運搬費・保管料	515,295千円	524,757千円
貸倒引当金繰入額	45,941千円	—千円
減価償却費	30,793千円	28,757千円
販売費に属する費用の割合	76.5%	78.1%
一般管理費に属する費用の割合	23.5%	21.9%
3. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	1,827千円	—千円
車両運搬具	73千円	—千円
工具、器具及び備品	303千円	453千円
計	2,203千円	453千円
4. 関係会社との取引		
不動産賃貸料	36,000千円	36,000千円
不動産賃貸費用	12,460千円	12,860千円

(1 株当たり情報)

第 58 期 (自 平成16年4月 1日至 平成17年3月31日)	第 59 期 (自 平成17年4月 1日至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額 510.78円	1 株当たり純資産額 517.78円
1 株当たり当期純利益 4.85円	1 株当たり当期純利益 9.20円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第 58 期	第 59 期
損益計算書上の当期純利益	48,503千円	92,005千円
普通株式に係る当期純利益	48,503千円	92,005千円
普通株式の期中平均株式数	9,999,600株	9,999,201株

(リース取引関係)

第 58 期 〔 自 平成16年4月 1日〕 〔 至 平成17年3月31日〕				第 59 期 〔 自 平成17年4月 1日〕 〔 至 平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額 相	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 当 額 相	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	20,496千円	8,064千円	12,432千円	機械及び装置	20,496千円	12,096千円	8,400千円
工具、器具 及 び 備 品	120,746千円	67,795千円	52,950千円	工具、器具 及 び 備 品	92,600千円	65,294千円	27,306千円
合 計	141,242千円	75,859千円	65,382千円	合 計	113,096千円	77,390千円	35,706千円
(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)			
未経過リース料期末残高相当額				同 左			
1年以内 29,676千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年 超 35,706千円				1年以内 20,313千円			
合 計 65,382千円				1年 超 15,392千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				合 計 35,706千円			
支払リース料及び減価償却費相当額				(注)			
支 払 リ ー ス 料 35,206千円				同 左			
減価償却費相当額 35,206千円				支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				支 払 リ ー ス 料 23,810千円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額 23,810千円			
				減価償却費相当額の算定方法			
				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		第 58 期 (平成17年3月31日現在)	第 59 期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	貸倒引当金繰入限度超過額	211,851千円	120,180千円
	賞与引当金繰入限度超過額	28,029千円	28,335千円
	未払事業税否認額	2,493千円	10,124千円
	棚卸資産評価減超過額	— 千円	2,314千円
	そ の 他	296千円	171千円
	繰延税金資産(流動)小計	242,671千円	161,127千円
	評価性引当額	15,103千円	— 千円
	繰延税金資産(流動)合計	227,567千円	161,127千円
繰延税金負債(流動)	その他有価証券評価差額金	1,079千円	2,190千円
	繰延税金負債(流動)小計	1,079千円	2,190千円
	繰延税金資産(流動)純額	226,487千円	158,936千円
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金繰入限度超過額	117,942千円	352,061千円
	退職給付引当金繰入限度超過額	88,531千円	71,278千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,948千円	18,289千円
	子会社株式評価損	102,047千円	102,047千円
	ゴルフ会員権評価損	43,875千円	28,862千円
	有価証券評価損	— 千円	2,842千円
	減損損失	— 千円	698千円
	そ の 他	22千円	22千円
	繰延税金資産(固定)小計	393,367千円	576,101千円
	評価性引当額	105,027千円	105,027千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計	288,340千円	471,074千円
	その他有価証券評価差額金	59,360千円	94,454千円
	繰延税金負債(固定)小計	59,360千円	94,454千円
	繰延税金資産(固定)純額	228,979千円	376,619千円
繰延税金資産の純額		455,467千円	535,556千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		第 58 期 (平成17年3月31日現在)	第 59 期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率		40.6%	40.6%
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	4.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	1.0%
	住民税均等割等	3.2%	2.7%
	延滞税等損金不算入	—	2.2%
	評価性引当額	14.1%	10.0%
	その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.3%	39.2%

役員の異動（平成18年6月29日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役副社長 大 堀 隆
(現 顧問)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役海外事業担当 金 崎 亮
(現 顧問)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 東 郷 隆 司
(現 ㈱マルハグループ本社投資管理グループ 投資管理担当次長)

監査役(非常勤) 廣 嶋 精 一
(現 ㈱マルハグループ本社経営企画グループ コーポレート企画担当次長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 山 下 正 幸

退任予定監査役

監査役(非常勤) 黛 隆

監査役(非常勤) 濱 田 敏 明

以 上